

新しい、FUJI

2018

ANNUAL REPORT

| 財務編 |

アニュアルレポート2018年3月期

CONTENTS

5年間の主要財務データ	2
経営成績の分析	3
事業等のリスク	5
連結財務諸表	6
－連結貸借対照表	7
－連結損益計算書	9
－連結包括利益計算書	10
－連結株主資本等変動計算書	11
－連結キャッシュ・フロー計算書	13

5年間の主要財務データ

株式会社F U J I及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	百万円					千米ドル (注)
	2014	2015	2016	2017	2018	2018
会計年度						
受注高	¥ 68,269	¥ 92,019	¥ 82,651	¥ 94,024	¥ 123,540	\$ 1,165,472
売上高	65,566	85,266	86,642	86,397	120,032	1,132,377
国内	7,769	9,903	15,337	11,877	19,515	184,104
海外	57,797	75,363	71,305	74,520	100,517	948,273
営業利益	3,028	12,067	11,902	9,794	22,827	215,349
税金等調整前当期純利益	3,720	12,797	11,012	9,948	24,148	227,811
親会社株主に帰属する当期純利益	2,593	8,629	7,237	7,055	17,524	165,321
設備投資額	6,937	4,917	5,641	6,175	6,765	63,821
減価償却費	5,002	5,352	4,934	5,158	5,282	49,830
研究開発費	6,334	7,491	6,613	6,789	8,349	78,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,770	9,477	8,086	17,380	16,220	153,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,885)	(5,463)	(6,308)	(10,160)	(9,170)	(86,509)
フリー・キャッシュ・フロー	5,885	4,014	1,778	7,220	7,050	66,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,393)	(2,005)	4,273	(10,916)	(3,165)	(29,859)
会計年度末						
総資産	¥ 135,942	¥ 153,890	¥ 156,958	¥ 158,407	¥ 185,762	\$ 1,752,472
純資産	120,794	135,044	132,069	130,948	151,413	1,428,425
現金及び現金同等物	50,659	54,207	59,357	55,359	58,924	555,887
従業員数 (人)	2,027	2,104	2,108	2,117	2,229	
1株当たり情報 (円、米ドル)						
当期純利益						
- 当期純利益	¥ 26.52	¥ 88.27	¥ 74.13	¥ 76.19	¥ 195.04	\$ 1.84
- 潜在株式調整後当期純利益	-	-	74.03	70.90	181.87	1.72
純資産	1,235.64	1,379.19	1,372.18	1,461.63	1,655.29	15.62
配当金	16.00	28.00	28.00	30.00	40.00	0.38
財務指標 (%)						
海外売上高比率	88.2	88.4	82.3	86.3	83.7	
売上高営業利益率	4.6	14.2	13.7	11.3	19.0	
売上高研究開発費比率	9.7	8.8	7.6	7.9	7.0	
総資産利益率 (ROA)	1.9	6.0	4.7	4.5	10.2	
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.2	6.8	5.4	5.4	12.4	
自己資本比率	88.9	87.6	84.0	82.5	81.4	

注: 米ドルは、便宜上、1米ドル=106円で換算しております。

経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復基調が続く、設備投資は堅調に推移しました。世界経済は、欧州では緩やかな景気回復が持続し、北米では企業収益の改善を背景に設備投資は回復傾向が続き、中国でも景気は持ち直し、製造業の設備投資は堅調に推移しました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、変革にチャレンジし、世界有数のロボットメーカーとして独創性の高い製品開発に取り組みとともに、スピード経営を推進し、価格競争力の高い製品のタイムリーな市場投入に努めてまいりました。また、グループ会社間の連携及び代理店網の拡充による国内外の販売・サービス体制の強化やソリューション営業の推進により顧客満足度の向上に努めるとともに、サプライチェーンの強化や生産改革による徹底したQCD（品質・コスト・納期）の追求に取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

なお、2018年4月1日より、従来「工作機械」としていた報告セグメントの名称を「マシンツール」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

売上高

ロボットソリューションセグメント、マシンツールセグメント共に国内外の設備投資が継続的に推移したことに加え、グループ会社間の連携及び代理店網の拡充による販売の強化に努めた結果、売上高は、120,032百万円と、前連結会計年度と比べて33,635百万円（38.9%）増加いたしました。

海外売上高は、通信機器関連に加え、サーバー、自動車関連等の分野での設備投資が継続的に推移し、主要市場である中国を中心に全世界ベースで売上が拡大したことにより100,517百万円と、前連結会計年度と比べて25,997百万円（34.9%）増加いたしました。売上高に占める海外売上高の割合は83.7%（中国44.6%、米国11.2%、欧州11.2%、他アジア10.2%、その他6.5%）と、前連結会計年度と比べて2.6ポイント低下しました。一方、国内売上高は、自動車関連、モジュール部品等の分野での設備投資が継続的に推移したことにより19,515百万円と、前連結会計年度と比べて7,638百万円（64.3%）増加いたしました。

営業利益

売上台数の拡大に加え、コストダウンや操業度アップ及び生産効率化等による原価低減が固定費の増加等を吸収し、22,827百万円となり、前連結会計年度に比べて13,033百万円（133.1%）増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益（費用）は、訴訟和解金を計上しましたが、投資有価証券売却益の発生や前期の為替差損が当期は為替差益に転じたこと、受取利息の増加等により1,321百万円の収益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は24,148百万円と、前連結会計年度と比べて14,200百万円（142.7%）増加

いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、17,524百万円と、前連結会計年度に比べて10,469百万円（148.4%）増加いたしました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は195円04銭と、前連結会計年度の76円19銭から118円85銭増加しました。

事業の種類別セグメントの業績

ロボットソリューション

売上高は104,003百万円と、前連結会計年度と比べて29,898百万円（40.3%）増加しました。

世界経済の堅調さを背景に、通信機器関連に加え、SNS利用者の増加により需要が増しているクラウドサービス用サーバー、EVシフトにより市場が拡大している車載機器、モジュール部品等の分野での継続的な設備投資がありました。また、市場シェア向上のため新規顧客獲得と顧客満足度を高めるサービスの提供を目指し、営業及び技術が連携した市場開拓やソリューション営業の推進に重点的に取り組んでまいりました。その結果、主力製品のNXTⅢを中心に電子部品実装ロボットが大幅に売上を伸ばし、特に主要市場である中国を中心に国内を含め全世界ベースで売上が拡大しました。

営業利益は、売上台数の拡大に加え、操業度アップ及び生産効率化等による原価低減により、25,185百万円となり、前連結会計年度と比べて10,639百万円（73.1%）増加しました。

中期経営目標で『ネクストステップ 30』と掲げた市場シェア30%の目標につきましては、概ね達成することが出来、増収に寄与しました。

セグメント資産は、主にNXTⅢを中心とした電子部品実装ロボットの売上好調による営業債権の増加等により、86,039百万円となり、前連結会計年度と比べて12,471百万円（17.0%）増加しました。

マシンツール

売上高は13,798百万円と、前連結会計年度と比べて2,801百万円（25.5%）増加しました。

国内外における自動車関連設備投資は堅調に推移しました。また、旗艦機種D L F nを中心とした販売戦略を通して国内外の販売及びサービスの強化に取り組み、特に需要が見込まれる中国市場の販売網の拡大と強化を目的に販売体制を見直し、新たな体制を整備しました。この結果、北米、国内及び中国を中心に売上が拡大しました。

営業利益は、販売価格の改善等により、1,017百万円（前期：営業損失713百万円）となりました。

中期経営目標で『利益体質の再構築』と掲げた目標につきましては、販売体制の整備を中心に基礎固めを行い、この結果が当連結会計年度の黒字化に寄与しました。

セグメント資産は、主に売上高の拡大に伴う営業債権の増加等により、14,162百万円となり、前連結会計年度と比べて1,131百万円（8.7%）増加しました。

研究開発費及び設備投資額

研究開発費

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓のもと、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発にたゆまぬ努力を続けております。

研究開発費は8,349百万円と、前連結会計年度と比較し1,560百万円（23.0%）増加いたしました。

主な研究開発活動は、ロボットソリューションセグメントにおける主力機種NXTシリーズをはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる機能強化及び次期戦略機の市場投入に向けた開発であります。

設備投資額

設備投資額の総額は6,765百万円と、前連結会計年度と比べて590百万円（9.6%）増加いたしました。

主な設備投資は、ロボットソリューションセグメントにおける市場販売用ソフトウェアの取得や電子部品実装ロボット開発・製造のための機械装置導入、岡崎第3工場の新設、フジヨーロッパコーポレイション ゲームバーハの新社屋建設等であります。

2018年3月に完成した岡崎第3工場及び2019年3月に完了を予定しております豊田工場の拡張工事により、生産環境の整備と充実を進め、さらなる生産体制の強化を目指してまいります。

財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は127,332百万円となり、前連結会計年度末と比べ15,788百万円増加いたしました。これは主に売上の増加により営業債権が11,627百万円増加したほか、現金及び現金同等物が3,565百万円増加したことによるものであります。投資及びその他の資産、有形固定資産は58,430百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,567百万円増加いたしました。これは主に株価の上昇により投資有価証券が10,515百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、185,762百万円となり、前連結会計年度末と比べ27,355百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は22,139百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,125百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が3,497百万円、仕入債務が1,754百万円増加したことによるものであります。固定負債は12,210百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,235百万円減少いたしました。これは主に社債が2,798百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、34,349百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,890百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は151,413百万円

となり、前連結会計年度末と比べ20,465百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が14,393百万円、その他有価証券評価差額金が3,948百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.4%（前連結会計年度末は82.5%）となりました。1株当たり純資産額は1,655円29銭（前連結会計年度末は1,461円63銭）となりました。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,220百万円の収入（前期：17,380百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24,148百万円、減価償却費5,282百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,170百万円の支出（前期：10,160百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出6,373百万円、投資有価証券の取得による支出6,000百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,165百万円の支出（前期：10,916百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額3,129百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて3,565百万円（6.4%）増加し58,924百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部留保金を充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。今後も、工場建設等の将来の成長に向けた設備投資や研究開発投資を予定しておりますが、主として内部留保金を充当することで対応していく予定です。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定融資枠契約を締結しております。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めております。

また内部留保金は、工場増築等のさらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資等、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき20円とし、中間配当金1株につき20円を含め、年間としては1株につき40円を実施することに決定いたしました。

事業等のリスク

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動による影響

当グループの主力であるロボットソリューション事業、スマートフォン、コンピュータ等をはじめとする電子機器の販売動向に影響を受けて需要が変動します。また、マシンツール事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に影響を受けて需要が変動します。これら需要の変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争による影響

当グループは、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。

当グループとしては、価格競争力の高い製品の開発、サービス体制の強化、ソリューション営業の推進や生産改革によるコスト削減の追求等に取り組み、収益性の向上に努めておりますが、販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当グループは、顧客メーカーの積極的な海外展開、特に中国をはじめとするアジア地域への製造拠点の集中化に伴い、海外への売上高が大きな比率を占めております。当グループの輸出取引は為替リスクを回避するため邦貨建て取引を基本としておりますが、為替変動の影響を受け海外の競合他社に比べ価格競争力が低下することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外連結子会社（アメリカ・ドイツ・中国）との取引については外貨建て取引を原則としており、急激な為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。しかしながら、顧客要求の高度化や技術革新による開発技術の陳腐化や開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格 ISO 9001を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場での事業活動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置き、グローバ

ルな事業展開を行っておりますが、各国の政情・経済等の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の部材については需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。それらにより生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等による影響

当グループは、災害等の発生時の被害最小化を図るために対策を講じておりますが、想定を超えた大規模災害や新型インフルエンザのような感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制による影響

当グループは、事業活動を行う国・地域において、事業の投資に関する許認可・輸出制限・関税賦課をはじめとするさまざまな法的規制や環境法令等の適用を受けております。当グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティによる影響

当グループは、情報システムの管理体制を構築し、徹底したセキュリティ対策や従業員教育等の施策を実施しております。しかしながら、コンピュータウイルス、不正アクセスやサイバー攻撃による予期せぬ障害が発生した場合には、生産をはじめとする事業活動の停止や情報漏洩による当グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償等が発生する可能性があります。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

株式会社 F U J I 及び連結子会社

株式会社 F U J I 及び連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点があります。

この連結財務諸表は、日本国外の読者が理解しやすいように部分的に組替を行っております。

米ドルによる表示は、日本国外の読者の便宜のために付されたものであり、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円で換算したものであります。この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

連結貸借対照表

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2018年及び2017年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 58,924	¥ 55,359	\$ 555,887
短期投資	3,282	4,168	30,962
営業債権	33,024	21,397	311,547
たな卸資産	28,346	27,101	267,415
繰延税金資産	3,352	3,044	31,623
その他	404	475	3,811
流動資産合計	127,332	111,544	1,201,245
投資及びその他の資産：			
投資有価証券	32,573	22,058	307,292
無形固定資産	6,331	6,462	59,727
繰延税金資産	138	89	1,302
その他	443	383	4,179
投資及びその他の資産合計	39,485	28,992	372,500
有形固定資産：			
土地	4,050	4,076	38,208
建物及び構築物	23,509	22,949	221,783
機械装置及び運搬具	14,204	14,580	134,000
工具、器具及び備品	7,469	7,369	70,462
建設仮勘定	1,203	110	11,349
	50,435	49,084	475,802
減価償却累計額	(31,490)	(31,213)	(297,075)
有形固定資産合計	18,945	17,871	178,727
資産合計	¥ 185,762	¥ 158,407	\$ 1,752,472

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
負債純資産の部			
流動負債：			
1年内返済予定の長期借入金	¥ -	¥ 31	\$ -
仕入債務	7,513	5,759	70,877
未払費用	4,521	3,860	42,651
未払法人税等	5,188	1,691	48,943
製品保証引当金	1,109	845	10,462
その他	3,808	1,828	35,925
流動負債合計	22,139	14,014	208,858
固定負債：			
社債	7,242	10,040	68,321
退職給付に係る負債	766	859	7,226
繰延税金負債	4,180	2,502	39,434
その他	22	44	208
固定負債合計	12,210	13,445	115,189
負債合計	34,349	27,459	324,047
純資産：			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数 - 390,000,000株			
発行済株式数 - 97,823,748株	5,879	5,879	55,462
資本剰余金	5,925	5,414	55,896
利益剰余金	134,184	119,791	1,265,887
自己株式：			
2018年 - 6,477,857株			
2017年 - 8,372,922株			
株主資本合計	(7,780)	(10,055)	(73,396)
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	11,688	7,740	110,264
為替換算調整勘定	1,343	1,892	12,670
退職給付に係る調整累計額	(35)	83	(330)
その他の包括利益累計額合計	12,996	9,715	122,604
非支配株主持分	209	204	1,972
純資産合計	151,413	130,948	1,428,425
負債純資産合計	¥ 185,762	¥ 158,407	\$ 1,752,472

連結損益計算書

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
営業収益:			
売上高	¥ 120,032	¥ 86,397	\$ 1,132,377
営業費用:			
売上原価	70,219	53,004	662,443
販売費及び一般管理費	26,986	23,599	254,585
	97,205	76,603	917,028
営業利益	22,827	9,794	215,349
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	593	539	5,594
支払利息	(3)	(3)	(28)
為替差損益	37	(248)	349
固定資産処分損	(369)	(131)	(3,481)
減損損失	-	(11)	-
投資有価証券売却益	1,370	0	12,925
段階取得に係る差損	-	(94)	-
投資有価証券評価損	-	(204)	-
訴訟和解金	(391)	-	(3,689)
その他(純額)	84	306	792
	1,321	154	12,462
税金等調整前当期純利益	24,148	9,948	227,811
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	6,844	3,347	64,566
法人税等調整額	(235)	(459)	(2,217)
法人税等合計	6,609	2,888	62,349
当期純利益	17,539	7,060	165,462
非支配株主に帰属する当期純利益	15	5	141
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 17,524	¥ 7,055	\$ 165,321
	円		米ドル
一株当たり金額:			
当期純利益			
- 当期純利益	¥ 195.04	¥ 76.19	\$ 1.84
- 潜在株式調整後当期純利益	181.87	70.90	1.72
配当金	40.00	30.00	0.38

連結包括利益計算書

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
当期純利益：	¥ 17,539	¥ 7,060	\$ 165,462
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	3,948	2,188	37,245
為替換算調整勘定	(559)	(226)	(5,273)
退職給付に係る調整額	(119)	743	(1,123)
その他の包括利益合計	<u>3,270</u>	<u>2,705</u>	<u>30,849</u>
包括利益	<u>¥ 20,809</u>	<u>¥ 9,765</u>	<u>\$ 196,311</u>
(内訳)：			
親会社株主に係る包括利益	¥ 20,804	¥ 9,729	\$ 196,264
非支配株主に係る包括利益	5	36	47
包括利益合計	<u>¥ 20,809</u>	<u>¥ 9,765</u>	<u>\$ 196,311</u>

連結株主資本等変動計算書

株式会社F U J I及び連結子会社

2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度

	株主資本						その他の包括利益累計額					
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他	退職給付に	その他の	非支配	純資産合計	
							有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	係る調整 累計額			包括利益 累計額合計
百万円												
2016年4月1日残高	97,823,748	¥ 5,879	¥ 5,414	¥ 115,475	¥ (1,908)	¥ 124,860	¥ 5,552	¥ 2,149	¥ (660)	¥ 7,041	¥ 168	¥ 132,069
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	7,055	-	7,055	-	-	-	-	-	7,055
剰余金の配当	-	-	-	(2,739)	-	(2,739)	-	-	-	-	-	(2,739)
自己株式の取得	-	-	-	-	(8,147)	(8,147)	-	-	-	-	-	(8,147)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	2,188	(257)	743	2,674	36	2,710
2017年3月31日残高	97,823,748	5,879	5,414	119,791	(10,055)	121,029	7,740	1,892	83	9,715	204	130,948
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	17,524	-	17,524	-	-	-	-	-	17,524
剰余金の配当	-	-	-	(3,131)	-	(3,131)	-	-	-	-	-	(3,131)
自己株式の取得	-	-	-	-	(2)	(2)	-	-	-	-	-	(2)
自己株式の処分	-	-	511	-	2,277	2,788	-	-	-	-	-	2,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	3,948	(549)	(118)	3,281	5	3,286
2018年3月31日残高	97,823,748	¥ 5,879	¥ 5,925	¥ 134,184	¥ (7,780)	¥ 138,208	¥ 11,688	¥ 1,343	¥ (35)	¥ 12,996	¥ 209	¥ 151,413

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整	その他の	非支配 株主持分	
						有価証券 評価差額金		係る調整 累計額	包括利益 累計額合計		
千米ドル											
2017年3月31日残高	\$ 55,462	\$ 51,075	\$ 1,130,104	\$ (94,858)	\$ 1,141,783	\$ 73,019	\$ 17,849	\$ 783	\$ 91,651	\$ 1,925	\$ 1,235,359
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	165,321	-	165,321	-	-	-	-	-	165,321
剰余金の配当	-	-	(29,538)	-	(29,538)	-	-	-	-	-	(29,538)
自己株式の取得	-	-	-	(19)	(19)	-	-	-	-	-	(19)
自己株式の処分	-	4,821	-	21,481	26,302	-	-	-	-	-	26,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	37,245	(5,179)	(1,113)	30,953	47	31,000
2018年3月31日残高	\$ 55,462	\$ 55,896	\$ 1,265,887	\$ (73,396)	\$ 1,303,849	\$ 110,264	\$ 12,670	\$ (330)	\$ 122,604	\$ 1,972	\$ 1,428,425

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 24,148	¥ 9,948	\$ 227,811
減価償却費	5,282	5,158	49,830
減損損失	-	11	-
固定資産処分損	369	131	3,481
投資有価証券売却益	(1,370)	(0)	(12,925)
製品保証引当金の増加(減少)額	264	(20)	2,491
退職給付に係る負債の(減少)増加額	(264)	823	(2,490)
売上債権の(増加)減少額	(11,055)	2,038	(104,292)
たな卸資産の(増加)減少額	(1,308)	107	(12,340)
仕入債務の増加額	1,293	943	12,198
その他	1,663	387	15,689
小計	19,022	19,526	179,453
利息及び配当金の受取額	595	541	5,613
利息の支払額	(3)	(3)	(28)
法人税等の支払額	(3,394)	(2,684)	(32,019)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,220	17,380	153,019
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
短期投資の増減額	867	(2,865)	8,179
有形及び無形固定資産の取得による支出	(6,373)	(6,490)	(60,122)
有形及び無形固定資産の売却による収入	107	192	1,010
投資有価証券の取得による支出	(6,000)	(999)	(56,604)
投資有価証券の売却による収入	2,371	0	22,368
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	-	16	-
その他	(142)	(14)	(1,340)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,170)	(10,160)	(86,509)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の返済による支出	(34)	-	(321)
配当金の支払額	(3,129)	(2,739)	(29,519)
自己株式の取得による支出	(2)	(8,147)	(19)
その他	-	(30)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,165)	(10,916)	(29,859)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(320)	(302)	(3,019)
現金及び現金同等物の増減額	3,565	(3,998)	33,632
現金及び現金同等物の期首残高	55,359	59,357	522,255
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 58,924	¥ 55,359	\$ 555,887

